



城陽おひさまプロジェクト news

第47号 2021年9月2日 NPO法人市民共同発電をひろげる城陽の会
0774-55-4190 <http://jyoyonokai.sakura.ne.jp>

8月24日、「お尋ねと要望」を城陽市に提出

温室効果ガス2030年46%削減に向け、具体的施策は？

みなさんから寄せられた声・カーボンゼロシティ宣言も

毎年度、城陽市に対して省エネや再エネについて「お尋ねと要望」を行っています。今年は例年よりも早く、年度前半期の8月24日に杉浦副理事長と古家野事務局長が市民活動支援課に提出しました。CO₂削減目標など多くの項目が環境関連になりますので、環境課にも持参して説明をしました。

今年の「お尋ねと要望」は五つのポイントがあります。

一つは6月に要望し、「適切な時期に検討」と回答された「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」表明自治体（ゼロカーボンシティ）宣言を是非とも応えて欲しいとの思いから再度要望している事、

二つは「ゼロ宣言」の具体的な施策を呼びかけ、それにこたえて頂いた沢山の声をほぼそのまま要望している事、

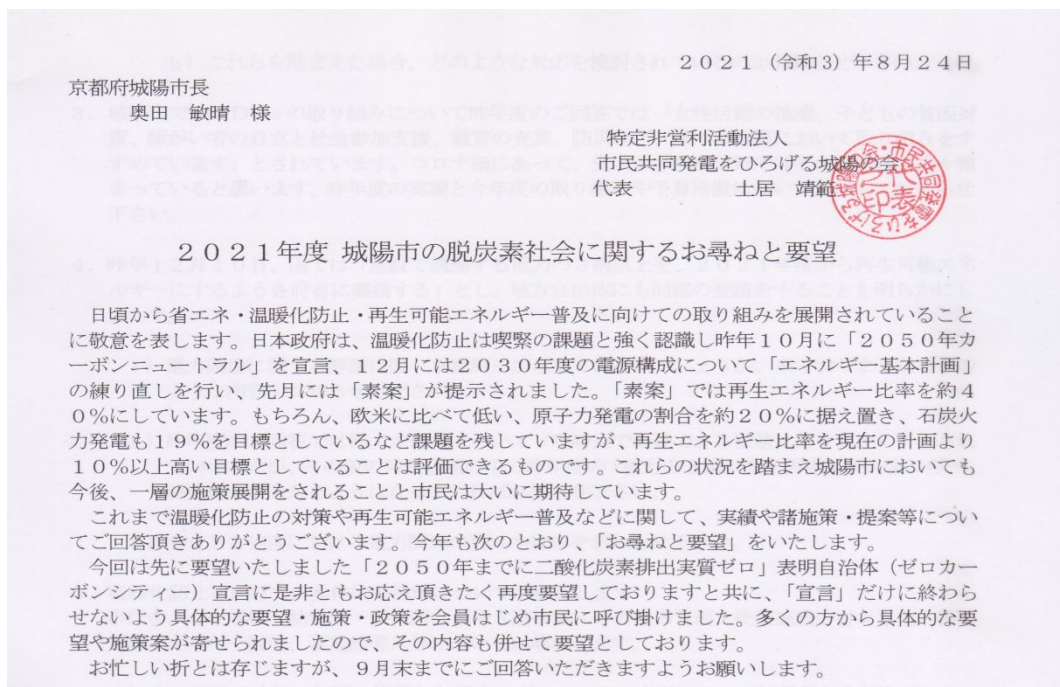
三つは政府の2030年までに温室効果ガスの46%削減を受けての城陽市の政策展開を検討しているのか尋ねている事、

四つは再エネ比率3割以上の電力使用について尋ねている事、

五つは電気やガスの使用についてコミセンや文化パークなどにもひろげ、よりきめ細かく訪ねている事です。

回答期日は9月末としています。

「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」表明自治体（ゼロカーボンシティ）宣言は城陽市に6月28日提出、7月12日に本市においても適切な時期で、「2050年カーボンニュートラル宣言」を検討したいと考えています。」との回答となっています。6月時点で414自治体・1億1090万人だった「宣言」自治体に住む人は、1ヶ月後の提出時点では432自治体・1億1118万人とわずかの間にも18自治体・28万人も増えています。



今は「検討」の時期ではなく、すぐにでも「宣言」をすべきだとの強い思いから、再度要望しています。そして、「宣言」だけに終わるのではなく、市民の声を反映した政策を展開していくために広く呼び掛けたところ、たくさんの方からいろいろな施策や要望・決意が寄せられました。

その中から一部をご紹介します。

主に再エネに関すること

- ・駐輪場の屋根に太陽光パネルを設置して再生エネをもっと増やしていきましょう。
- ・新築には太陽光発電を義務付け、費用の半額を補助しましょう。
- ・太陽光パネルの点検や整備、つくり変えの補助金制度を整備しましょう。

主に省エネに関すること

- ・家庭のLED化をサポートしましょう。省エネ家電への買い替えを促進しましょう。
- ・高齢者家庭への家庭訪問などして省エネ・LED化の援助をしましょう。低所得世帯への省エネ家電買い替え、LED化への援助をしましょう。

主にまちづくりのコンセプトに関すること

- ・公用車、さんさんバスを電気自動車または水素自動車にしましょう。
- ・自動車を使わなくても暮らせるコンパクトなまちづくりをしていきましょう。
- ・山砂利採取跡地に植林をして、CO₂の吸収と山の保水力を高めましょう。
- ・省エネのまちづくりをすすめましょう。中水道や地域冷暖房を整備しましょう。
- ・駐車場の雨水浸透舗装の推奨と助成制度をつくりましょう。

その他、ニュースでお名前の紹介・可とされた方々の提案・決意

- ・すべての公共施設に太陽光パネルと蓄電池を設置し、防災センターとしても利用できるようにしましょう。対象公共施設としては、小学校、中学校、高校、コミセン、保育園、障がい者福祉施設、高齢者福祉施設、公民館、集会所など。(土居さん)
- ・道路の暑さ対策を行い、省エネをすすめましょう。例えば、気温が30度になれば散水車を走らせる。住民に一斉に打ち水をするよう呼び掛け、協力者には下水道料金を減免しましょう。(岡本さん)
- ・市の出資で新電力会社をつくり、再エネ由来の電力を発電したり、仕入れたりして、それを公共施設や市内の企業、市民に供給しましょう。そのことがエネルギーの地産地消となり、市民所得を増やすことになることを広報などで市民に知らせましょう。(杉浦さん)

そして、

- ・今の自家用車の買い替えの時には電気自動車か水素自動車に買い替えます(古家野さん)
- ・移動時には化石燃料を使う自動車やバイクを使わなくても良いように、体力の維持に努め自転車に乗ります。(長廻さん)などの決意も頂きました。(「お尋ねと要望」の全文はh pに掲載しています。)

その他、昨年度の回答で城陽市の温室効果ガス総排出量が34万3598t-CO₂(平成29年度)とされているのを受けて、この排出量は城陽市の削減計画量を達成していますので、政府方針とも合わせ、実行計画の見直しや具体的な施策の変化をお尋ねしています。また、昨年12月に小泉・河野両大臣会見で、2021年度から再エネ比率30%以上の電力を国の施設では使うこと、地方自治体にもその要請をするとされました。それを踏まえて今年度の城陽市での電力調達について尋ねています。

また、毎年度お尋ねしている市役所本庁など施設別の電気・ガスなどの使用についての問い合わせの項では、鴻巣会館・福祉センターなどを追加、そして新しい消防本部が移設して1年以上となりますので、設置された10kw/hのソーラーパネルの稼働状態についても聞いています。

どのような回答が寄せられるのか、9月末が楽しみです。

新電力への切替・スイッチング、3月に2000万件を突破

コロナ禍の巣ごもりが原因？ 毎月34万件超と加速

2016年4月にスタートを切った低圧電力（主に家庭用）の電力完全自由化。新しい電力会社が次々と生まれて、東電・関電などの旧電力会社から乗り換え（スイッチング）がはじまりました。登録されている新電力会社は2021年6月現在727件、2016年には291件でしたから約2.5倍になっています。この中には京都生協やならコープ電気、京都府温暖化防止センターの木原さんたちが立ち上げた、たんたんエナジーなどがあります。

新電力のシェアは20.2%（3月現在）です。もちろん旧電力系や大手ガス会社の電力参入会社などもありますので、新電力と言っても、電力構成はいろいろあり、必ずしも再エネ重視と言うわけではありません。原発や石炭火電の電気を売っている会社もありますので、ご注意ください。

最近のスイッチング動向を下の表にしました。4月末に2016年からの累計が2070万1900件となっています。3月末に2035万5千件を記録、2000万件を2020年度内に達成しています。1000万件を突破したのが18年12月、2年8ヶ月・32ヶ月。2000万件到達は2年3ヶ月・27ヶ月と先の1000万件よりも5ヶ月も早くなっています。

市役所も新電力を使用していました

昨年からのコロナ禍でテレワークなどにより家で過ごす時間が長くなり、電気の使用も多くなり、電気料金の面から旧電力系から新電力系にシフトしているとも言われています。下の表で見てもスイッチングは月平均で34万5千件を超えています。私たちが城陽市に「お尋ね」して得た回答でも市役所で使用している電力が関電から新電力に移行している事例がありました。また、京都一大阪間を運営している京阪電鉄も2017年に新電力のエネットに乗り換えました。

（翌年に関電はより安い料金で取り戻しましたが・・・）

亀岡ふるさとエナジーが亀岡市（出資比率50%）や京都銀行（同5%）なども株主となって設立され、エネルギーコストの削減や収益を地元還元する仕組みを作るなど地元重視・地域循環型社会をめざして18年に設立され、21年には地元企業の保津川あられ本舗（渡辺製菓株）に電力を供給する等、地域社会を動かす原動力となっています。

原発の電力は使いたくない、地球温暖化防止に協力したいと思っているあなた、前回のニュースでも新電力一覧表を掲載しています。ぜひ、スイッチング・乗り換えをご検討ください。

（単位：千件）	2021/04/末	2021/05/末	2021/06/末	2021/07/末
エリア	スイッチング件数	スイッチング件数	スイッチング件数	スイッチング件数
北海道電力ネットワーク株式会社	937.2	952.1	966.1	980.7
東北電力ネットワーク株式会社	1039.1	1057.3	1076.5	1097
東京電力パワーグリッド株式会社	9803.1	9928	10091	10241
中部電力パワーグリッド株式会社	2161.3	2190.7	2226.9	2262.1
北陸電力送配電株式会社	127	128.5	130.8	132.2
関西電力送配電株式会社	4223.2	4302	4382.1	4462.8
中国電力ネットワーク株式会社	595.9	609.3	624	638.2
四国電力送配電株式会社	382.1	389.4	397.5	406.5
九州電力送配電株式会社	1364.4	1386.5	1412.2	1437.7
沖縄電力株式会社	68.6	71.2	74.2	77.5
計	20701.9	21015	21381.3	21735.7
対前月増減	346.9	313.1	366.3	354.4

* スwitching件数はシステム運用開始 2016年3月1日13時から累計値。電力広域的運営推進機関の公表による

* 2020年4月から送配電分離により、これまでの社名が変更となっている会社がありますが実態は変わりません。

新電力紹介 たんたんエナジー株式会社 さん

色々な新電力が設立されていることは前ページでもご紹介しています。その中で私たちに身近な新電力の一つを紹介します、たんたんエナジーさんです。

この会社は丹後、丹波地域に根ざした地域新電力で京都府地球温暖化防止活動推進センター、龍谷大学、気候ネットワークなどが2018年12月に設立しました。会社は福知山市に本社事務所を置き、代表取締役は木原浩貴さん、京都府温暖化防止センターの元事務局長です。

供給する電力は100%FIT電気や再エネ100%電気（非化石証明などで調整後CO2排出係数がゼロとなる電力）で環境・再エネにこだわった電気を販売しています。今では福知山市役所・福知山城・小中学校をはじめ家庭の電気まで扱っています。また、卒FIT電気（10円/kWh）の購入もしています。

*たんたんエナジー株式会社

所在地 〒620-0055 福知山市篠尾新町3丁目79-2 竹下ビル202号室

電話 TEL0773-45-3061 FAX0773-45-3062

（電気の購入、卒FIT電気の売電の相談はこちら）

設立 2018年12月10日



たんたんエナジー（株）hpより

蓄電池の電話売込みが盛んですが・・・

最近、蓄電池を付けませんかとの電話勧誘がしきりにされているようです。会員さんからも、どのように応えてよいものかなどの問い合わせが寄せられています。

会としては、現時点での蓄電池の経済効率では購入価格を上回ることにはかなり困難と感じています。自宅の再エネ電気だけで暮らしたい、少しでも原発由来の電気は使いたくないなど、各個人の生活スタイル・ポリシーが設置の大きな要素になると思われます。「蓄電池を付けると電気代がお得」等の宣伝文句は要注意と思います。もちろん災害時の停電に備えるなどは大きな動機となると思います。

しっかり、検討しましょう。



本会のQRコードです。スマホなどをかざすと本会ホームページを閲覧することができます。お試しください。 NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会

連絡先 0774-55-4190 e-mail bnkmf858@kcn.jp